

平成29年度事業計画書

I. 公益目的事業

ア. 研究交流、研究環境活性化事業

1. 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務

1) ((国研)物質・材料研究機構から受託)

物質・材料研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行う。

2) (国立大学法人東京大学から受託)

東京大学柏地区カブリ数物連携宇宙研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行う。

3) ((国研)国立環境研究所から受託)

国立環境研究所の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等を行う。

4) (国立大学法人 筑波大学から受託)

筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等を行う。

5) (大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構から受託)

高エネルギー加速器研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等を行う。

6) (オートリブ株式会社から受託)

オートリブ株式会社の外国人社員に対する生活立ち上げ支援等を行う。

7) 「東京西部エリア・生活支援友の会」(自主事業)

平成26年度に開始した「東京西部エリア・生活支援友の会」会員に対し、ホームページによる情報提供の他、実費にて個別随行や代行サービス、コンサルティング業務を行う。平成29年度は地域拡大に向けての調査・企画を行う。

8) 「Living in Japan ～Guidebook for Foreign Researchers」

(自主事業)

外国人研究者向けの生活のための英語版ガイドブック「Living in Japan ～Guidebook for Foreign Researchers」をホームページにて公開し、引き続き情報提供を行う。

9) 外国人研究者等総合保険制度

(自主事業)

我が国に在留する(短期滞在を含む)外国人研究者の傷害、疾病、事故等のリスクに備え、我が国での研究生生活をサポートする保険制度を提供する。

2. 外国人研究者交流・生活確保事業

1) 外国人研究者宿舎生活サポート事業

((国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(二の宮ハウス・竹園ハウス)の居住者の生活を支援、併せて両宿舎間の相互及び宿舎外の研究機関の研究者、また地域住民との交流促進やセミナーの開催などを行い、研究者が円滑に生活し、研究活動に専念できる環境を提供する。

2) 外国人宿舎管理運営事業

((国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(二の宮ハウス・竹園ハウス)の良好な管理運営を実施するとともに、居住者の生活を支援し、併せて両宿舎内外の研究者等との国際交流の場を提供する。

3. 「さくらサイエンスクラブ(SSC)」の運営事務局業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

「さくらサイエンスプラン」参加者のネットワーク形成を目的とし設置された「さくらサイエンスクラブ」の事務局業務(名簿作成、ホームページによる情報提供、掲示板内の質問及び問合せメールの返信業務、メールマガジン配信、マイページ内の情報収集、アンケートの集計等)を行う。

4. 日本・アジア青少年サイエンス交流事業中国科学技術交流プログラム企画運營業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

中国若手行政官、大学関係者等の10陣(1陣約20名)の招へいに係るプログラムの企画運営を行う。

5. 日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)科学技術体験コースの実施

((国研)科学技術振興機構との実施協定)

「さくらサイエンスプラン」科学技術体験コースの第1回公募において、7月17日~22日までの5日間、中国から行政官を16名招へいする。

イ. 情報収集、調査研究事業

1. 科学技術下流政策（イノベーション・社会実装）の現代政策的な分析

（(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成：平成 28 年度下期）

科学技術上流政策（基礎研究振興）の進捗と比較して、やや立ち遅れている科学技術下流政策（イノベーション・社会実装）の政策分析を通じ、我が国の今後の総合的科学技術政策立案に寄与することを目的とした調査研究を行う。

2. 短期訪問外国人研究者及び理工系学生等の交流見学支援用のシステム開発

（(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成：平成 29 年度上期）

短期外国人研究者及び理工系学生等の訪日が増加し、多くの視察プログラムが実施されている中で、これらを支援するため、科学館等の交流見学施設のデータベースを用意し、運用のノウハウを提供する。特に中小の科学館等の発信戦略に資するものとする。

3. 中国総合研究センター研究会速報の発行

（(国研)科学技術振興機構請負業務）

（国研）科学技術振興機構 中国総合研究センターが主催する研究会に関する速報の作成、発行を行う。

4. JISTEC Report 等の発行

当センターの活動等を広く一般に公開するため、「JISTEC Report」等を発行する。

5. 「科学技術・産業技術情報統合プラットフォーム・フォーム」の構築、運用

（自主事業）

平成 26 年度に整備した「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」を引き続き運用する。諸外国から来日される外国人の方々が訪問できる全国の見学/体験施設をデータベース化しホームページにて提供する。研究機関や科学博物館といったアカデミックな施設から“ものづくり”や“産業観光”といった見地から工場見学や伝統工芸体験、人文社会系施設といった幅広い分野の情報を提供し、産官学の枠を越えた国際交流の推進材料として提供する。

II. その他事業

1. 科学技術議員等国際交流基金運営事業

国際会議の開催に向けた世界各国の国会議員等への参加・協力要請を含めた諸準備の活動並びに 2 カ国間等個別の交流への支援を行う。

2. 芦田基金運営事業

芦田基金の趣旨に沿って、講演会、ワークショップ等を開催するとともに、

必要な助成事業を行う。

3. 講演会の開催

(自主事業)

社会的に関心の高いテーマを選定し、「科学技術・文化交流サロン」等講演会を開催する。6月28日に第17回サロン、秋季に第18回、冬季に第19回サロンを計画する。

4. 中国研究サロン企画・運營業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

JST 中国総合研究交流センターが開催する“中国研究サロン”の企画・運営を行う。

5. ホームページによる情報の提供

(自主事業)

ホームページにより、外国人研究者の日本受入れ促進に資する情報、日本滞在における生活支援情報及び外国人宿舎情報等を提供する。

6. JISTEC 30周年記念事業

2020年11月に創立30周年を迎えるにあたり、記念事業の企画検討を前年度に引き続き行う。